令和８年度

当初予算（案）の概要

津 山 市

令和8年度当初予算（案）の概要

Ⅰ 予算編成の基本方針等

予算編成の基本方針

■　令和8年度の当初予算は、本年2月に市長選挙が実施されたことに伴い、政策判断を必要とする新規施策や補助金等については、原則として当初予算計上を見送り、6月補正予算での対応とする骨格編成としております。

■　本市の財政状況は、第三セクター等改革推進債の償還や社会保障関係費の増加、賃金水準・物価の上昇に加え、一部事務組合負担金が高止まりしている状況下において、これまで「財政構造改革に向けた取組方針」に基づき、歳入歳出両面からの行財政改革を積極的に進めてきた結果、各種財政指標は着実に改善しているものの、基金残高の減少も見込まれており、厳しい局面を迎えています。

■　このため、予算編成に当たっては、既存事業の目的や実績、効果を効率性・有効性の観点から検証し、個別事業の見直し・改善はもとより、事業の重点化や統廃合を図るとともに、公民連携、民間活力の導入検討などを踏まえ編成いたしました。

【 参考 ： 国等の予算（案）の状況 】

区　分	令和8年度	令和7年度	比 較（伸 率）
国 （一般会計）	122兆3,092億円	115兆1,978億円	+7兆1,114億円 （+ 6.2%）
地方財政計画 （通常分）	102兆4,400億円	97兆94億円	+5兆4,306億円 （+ 5.6%）
岡　山　県 （一般会計）	8,194.9億円	7,768.6億円	+426.3億円 （+ 5.5%）
津　山　市 （一般会計）	513.6億円	531.0億円	▲ 17.4億円 （▲ 3.3%）

※以下、表示単位未満の四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合があります。

2 当初予算（全会計）の規模

（単位 百万円）

区　分	令和8年度 当初予算	令和7年度 当初予算	比 較	伸 率
一 般 会 計	51,362	53,104	▲ 1,742	▲ 3.3%
特 別 会 計	22,530	22,405	125	0.6%
財産区会計	35	32	3	11.0%
企 業 会 計	14,839	14,943	▲ 104	▲ 0.7%
合　計	88,766	90,484	▲ 1,718	▲ 1.9%

■ 予算総額

一般会計、特別会計、財産区会計、企業会計を合わせた予算総額は、
887億6千6百万円（対前年度17億1千8百万円、1.9%の減）

■ 一般会計予算

513億6千2百万円（対前年度17億4千2百万円、3.3%の減）

■ 特別会計予算

国民健康保険及び介護保険は減額となったものの、後期高齢者医療は増額となるなど、8つの特別会計全体では、
225億3千万円（対前年度1億2千5百万円、0.6%の増）

■ 財産区会計

6つの財産区合計で、**3千5百万円**（対前年度3百万円、11.0%の増）

■ 企業会計予算

下水道事業、水道事業と工業用水道事業の合計で、
148億3千9百万円（対前年度1億4百万円、0.8%の減）

3 一般会計予算（案）の概要

令和８年度一般会計当初予算額

513億6千2百万円

※ 対前年度 ▲ 17億4千2百万円

（ 伸率 ▲ 3.3% ）

■ 一般会計の当初予算額等の推移（過去5年間）

（単位 百万円）

区　分	予　算　額	対前年度との比較	伸 率
令和8年度	当初（骨格） 51,362	▲ 1,742	▲ 3.3%
7年度	53,104	3,669	7.4%
6年度	49,435	1,285	2.7%
5年度	48,150	当初（骨格） 3,173 6月補正後 ▲ 258	7.1% ▲ 0.5%
4年度	当初（骨格） 44,977 6月補正後 48,408	▲ 726 2,705	▲ 1.6% 5.9%
3年度	45,703	▲ 240	▲ 0.5%

4 歳入･歳出予算(案)の内訳 (一般会計)

(1) 歳入予算(案)

(単位 百万円)

区　分	令和8年度	構成比(%)	令和7年度	構成比(%)	比 較	伸 率(%)
市　　税	13,529	26.3	13,500	25.4	29	0.2
譲与税･交付金	4,076	7.9	3,936	7.5	140	3.6
地方交付税	13,220	25.7	13,220	24.9	0	0.0
市　　債	2,590	5.1	4,008	7.6	▲ 1,418	▲ 35.4
うち臨財債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
国庫支出金	8,393	16.4	8,933	16.8	▲ 540	▲ 6.0
県 支 出 金	4,105	8.0	4,042	7.6	63	1.6
そ　の　他	5,449	10.6	5,465	10.2	▲ 16	▲ 0.3
歳入合計	51,362	100.0	53,104	100.0	▲ 1,742	▲ 3.3

※ 臨財債=臨時財政対策債

区　分	令和8年度	構成比(%)	令和7年度	構成比(%)	比 較	伸 率(%)
一 般 財 源	30,985	60.3	31,577	59.5	▲ 592	▲ 1.9
特 定 財 源	20,377	39.7	21,527	40.5	▲ 1,150	▲ 5.3
歳入合計	51,362	100.0	53,104	100.0	▲ 1,742	▲ 3.3
自 主 財 源	18,978	36.9	18,965	35.7	13	0.1
依 存 財 源	32,384	63.1	34,139	64.3	▲ 1,755	▲ 5.1

■　市税は、個人住民税の減や軽自動車税環境性能割が廃止となる一方で、固定資産税や市たばこ税の増額見込みにより、2千9百万円の増（+0.2%）

■　譲与税・交付金のうち、譲与税関係は、ガソリン税や軽油引取税の暫定税率廃止に伴う地方揮発油譲与税や自動車重量譲与税の減などの一方で、交付金関係は、地方揮発油譲与税及び自動車・軽自動車税環境性能割の廃止に伴う地方特例交付金による減収補填や、地方消費税交付金の増額見込みなど、全体で、1億4千万円の増（+3.6%）

■　地方交付税は、国の地方財政対策の見通しなどから、昨年度と同額を計上

■　市債のうち、臨時財政対策債は、国の地方財政対策により、昨年度から引き続き発行額を0とし、建設事業債は、政策的経費を6月補正対応などとしたことから、14億1千8百万円の減（▲35.4%）

■　国庫支出金は、公立学校情報機器整備費補助金などが増となったものの、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の皆減や政策的経費を6月補正対応としたことによる社会資本整備総合交付金の減などから、5億4千万円の減（▲6.0%）

【 その他の項目】

■　ふるさと津山サポート基金繰入金は、令和7年のふるさと納税実績により、前年度から4億3百万円増の14億7千3百万円を計上

■　財政調整基金繰入金は、ふるさと津山サポート基金からの繰入金が増えたことや、骨格編成により政策的経費を6月補正対応などとしたことから、7億6千7百万円の皆減

■ 市税の推移

（単位 百万円）

区　分	市民税	固定資産税	その他	合　計
令和8年度	5,519	6,112	1,898	13,529
7年度	5,819	6,139	1,890	13,848
6年度	5,359	6,100	1,919	13,378
5年度	5,668	6,008	1,926	13,602
4年度	5,669	5,977	1,912	13,558

※ 令和4年度から令和6年度は決算額、令和7年度は第7次補正予算後計上額

■ 地方交付税等の推移

（単位 百万円）

区　分	普通交付税	特別交付税	臨時財政対策債	合　計
令和8年度	12,000	1,220	0	13,220
7年度	12,573	1,220	0	13,793
6年度	12,290	1,202	98	13,590
5年度	11,798	1,227	209	13,234
4年度	11,895	1,185	470	13,550

※ 令和4年度から令和6年度は決算額、令和7年度は第7次補正予算後計上額

■ 市債発行額の推移

（単位 百万円）

区　分	臨時財政対策債	合併特例債	その他	合　計
令和8年度	0	－	2,590	2,590
7年度	0	30	6,048	6,078
6年度	98	140	3,055	3,293
5年度	209	72	2,804	3,085
4年度	470	252	1,659	2,381

※ 令和4年度から令和6年度は決算額、令和7年度は第7次補正予算後見込額

■ 市債残高（年度末）の推移

（単位 百万円）

区　分	臨時財政対策債	合併特例債	その他	合　計
令和8年度	12,097	15,021	24,080	51,198
7年度	13,735	16,981	23,295	54,011
6年度	15,429	18,913	19,086	53,428
5年度	17,067	20,723	17,910	55,700
4年度	18,651	22,496	17,376	58,523

※ 令和4年度から令和6年度は決算額、令和7年度及び令和8年度は見込額

（2）歳出予算（案）

■ 費目別

（単位 百万円）

区　分	令和8年度	構成比（%）	令和7年度	構成比（%）	比 較	伸 率（%）
議　会　費	336	0.7	337	0.6	▲ 1	▲ 0.3
総　務　費	4,830	9.4	5,644	10.6	▲ 814	▲ 14.4
民　生　費	19,950	38.8	19,968	37.6	▲ 18	▲ 0.1
衛　生　費	3,453	6.7	3,340	6.3	113	3.4
労　働　費	208	0.4	227	0.4	▲ 19	▲ 8.5
農林水産業費	1,802	3.5	2,236	4.2	▲ 434	▲ 19.4
商　工　費	2,292	4.5	2,000	3.8	292	14.6
土　木　費	4,155	8.1	4,815	9.1	▲ 660	▲ 13.7
消　防　費	1,919	3.7	1,854	3.5	65	3.5
教　育　費	6,029	11.7	6,197	11.7	▲ 168	▲ 2.7
災害復旧費	59	0.1	99	0.2	▲ 40	▲ 41.0
公　債　費	5,830	11.4	5,732	10.8	98	1.7
諸　支　出　金	449	0.9	605	1.1	▲ 156	▲ 25.8
予　備　費	50	0.1	50	0.1	0	0.0
歳　出　合　計	51,362	100.0	53,104	100.0	▲ 1,742	▲ 3.3

■　総務費は、業務効率化推進事業の皆減やふるさと津山サポート基金積立金の減などから 、8億1千4百万円の減（▲14.4%）

■　民生費は、民間教育・保育施設運営費、障害児通所支援事業費、生活保護費などが増となったものの、定額減税補足給付金給付事業（不足額給付）が皆減となったことなどから、1千8百万円の減（▲0.1%）

■　衛生費は、津山圏域資源循環施設組合や津山圏域衛生処理組合に対する一部事務組合負担金の増のほか、地域脱炭素重点対策加速化事業の皆増などにより、1億1千3百万円の増（+3.4%）

■　農林水産業費は、各種補助事業など、政策的経費を6月補正対応などとしたことから、4億3千4百万円の減（▲19.4%）

■　商工費は、ふるさと納税に要する返礼品等の経費や企業立地雇用促進奨励金などの増により、2億9千2百万円の増（+14.6%）

■　土木費は、道路新設改良事業や都市計画事業、各種補助事業など、政策的経費を6月補正対応などとしたことから、6億6千万円の減（▲13.7%）

■　教育費は、学校ICT環境整備事業や公民館整備事業などで増となったものの、久米総合文化運動公園市民プール整備事業の減額や津山スポーツセンターサッカー場改修事業の完了に伴う皆減などにより、1億6千8百万円の減（▲2.7%）

■　諸支出金は、物価高騰対策による水道料金減免事業補助金の皆減などから、1億5千6百万円の減（▲25.8%）

■ 性質別

（単位 百万円）

区　分	令和8年度	構成比（%）	令和7年度	構成比（%）	比 較	伸 率（%）
人　件　費	8,034	15.6	7,783	14.6	251	3.2
扶　助　費	12,557	24.4	12,784	24.1	▲ 227	▲ 1.8
公　債　費	5,830	11.4	5,732	10.8	98	1.7
義務的経費計	26,421	51.4	26,299	49.5	122	0.5
物　件　費	7,197	14.0	7,325	13.8	▲ 128	▲ 1.7
維持補修費	305	0.6	235	0.4	70	29.7
補 助 費 等	8,631	16.8	8,705	16.4	▲ 74	▲ 0.9
消費的経費計	16,133	31.4	16,265	30.6	▲ 132	▲ 0.8
普通建設事業費	4,019	7.8	5,411	10.2	▲ 1,392	▲ 25.7
災害復旧事業費	58	0.1	99	0.2	▲ 41	▲ 41.0
投資的経費計	4,077	7.9	5,511	10.4	▲ 1,434	▲ 26.0
投資･出資金	92	0.2	51	0.1	41	80.6
貸　付　金	195	0.4	210	0.4	▲ 15	▲ 7.3
繰　出　金	3,375	6.6	3,406	6.4	▲ 31	▲ 0.9
積　立　金	1,069	2.1	1,362	2.6	▲ 293	▲ 21.5
歳出合計	51,362	100.0	53,104	100.0	▲ 1,742	▲ 3.3

● 義務的経費　264億2千1百万円　（1億2千2百万円の増）

● 消費的経費　161億3千3百万円　（1億3千2百万円の減）

● 投資的経費　40億7千7百万円　（14億3千4百万円の減）

■　人件費は、定年引上げ期間中の定年退職者に係る退職手当の増や人事院勧告に伴う職員給与等の増から、2億5千1百万円の増（+3.2%）

■　扶助費は、生活保護費、民間教育・保育施設運営費が増となったものの、定額減税補足給付金（不足額給付）の皆減により、2億2千7百万円の減（▲1.8%）

■　公債費は、元金償還金が減となった一方で、利率の上昇見込みによる利子償還金が増となったことから、9千8百万円の増（+1.7%）

■　物件費は、ふるさと納税に要する返礼品等の経費などが増となった一方で、業務効率化推進事業の皆減や自治体情報システム標準化業務の減などにより、1億2千8百万円の減（▲1.7%）

■　補助費等は、下水道事業会計に対する繰出金や小学校給食費支援補助金などが増となったものの、各種補助金など政策的経費を6月補正対応などとしたことから、7千4百万円の減（▲0.9%）

■　普通建設事業費は、久米総合文化運動公園市民プール整備事業の減額や、津山スポーツセンターサッカー場改修事業の完了に伴う皆減などのほか、政策的経費を6月補正対応などとしたことから、13億9千2百万円の減（▲25.7%）

■　災害復旧費は、文化施設災害復旧事業が皆増となったものの、農地・農業用施設災害復旧事業（過年災）の減などから、4千1百万円の減（▲41.0%）

■　積立金は、ふるさと津山サポート基金積立金の減などから、2億9千3百万円の減（▲21.5%）

（3）主要施策・事業

※定住 ＝ 津山圏域定住自立圏事業 、連携 ＝ 岡山連携中枢都市圏事業、
※予算額の（　）は、事業に要する市税等の一般財源の額を示しています。

総 務 費

ふるさと津山サポート基金積立金

9億611万円（0万円）　※ふるさと納税寄附金9億611万円充当

ふるさと津山を応援する思いで寄せられた寄附金を活用し、子育て施策の充実や、津山城跡の整備などのさまざまな事業に取り組みます。寄附者の思いをまちづくりに生かし、より暮らしやすく、個性と魅力あふれる津山の実現を目指します。
令和8年度からの寄附金積立額については、ふるさと納税の返礼品に要する経費を差し引いた残額を積み立てる方法に変更します。

《みらい産業課》

マイナンバーカード更新等推進事業

9,022万円（0万円）　※国費9,004万円　その他18万円充当

マイナンバーカードの更新手続きを円滑に行うため、令和8年度も市民ホールに臨時カウンターを設置し、マイナンバー窓口の混雑緩和に取り組みます。
また、市民の利便性向上のため、イオンモール津山内郵便局でもカードの申請・更新・交付・券面変更ができる体制を継続的に確保します。

《 市民窓口課 》

民 生 費

子どもの学習・生活支援事業

1,740万円（870万円）　※国費870万円充当

子どもの将来が、生まれ育った環境によって左右されることのないように、自立相談支援事業と連携し、学習支援や、仲間との居場所づくり、学習の重要性についての保護者理解を促す支援に取り組むことで、子どもの将来の自立を後押しします。

《 生活福祉課 》

重層的支援体制整備事業　新 規

2,168万円（828万円）　※国・県費1,338万円　その他2万円充当

複雑化・複合化した課題を抱える住民を対象として、多機関協働事業、アウトリーチ等を通じた継続的支援事業、参加支援事業などを一体的に実施する重層的な支援体制を整備し、包括的な支援に取り組みます。

《 地域包括ケア推進室 》

医療的ケア児通学支援事業

294万円（74万円） ※国・県費220万円充当

岡山県立誕生寺支援学校（久米南町）に通学する児童等のうち、医療的ケアにより、スクールバスを利用できない児童生徒に対して、介護タクシーを活用した通学の支援を行います。

《 障害福祉課 》

高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業

428万円（0万円） ※その他428万円充当

高齢者の保健事業と介護予防を一体的に行うことで、高齢者の多様な心身の課題に対して、きめ細やかで切れ目のない支援を行い、高齢者が住み慣れた地域で、健やかに暮らし続けることができるように個別の支援や、通いの場への積極的な関与等による取組を行います。

《 医療保険課》

放課後児童健全育成事業

5億650万円（1億7,418万円） ※国・県費3億3,232万円充当

保護者が就労などで、昼間家庭にいない小学校児童に対し、学校での授業終了後に安全で適切な遊び場や生活の場（放課後児童クラブ）を提供します。

《 子育て推進課 》

子ども医療費公費負担事業

5億9,359万円（7,034万円） ※県費6,244万円 市債4,400万円 その他4億1,681万円充当

子どもたちの健やかな成長と子育て世帯の負担軽減を図るため、高校卒業年代までの通院・入院に要する医療費の自己負担分を助成します。

《 子育て推進課 》

衛 生 費

妊婦・乳児等健康診査事業

7,178万円（6,739万円） ※国費439万円充当

妊娠期から産後までの切れ目のない支援として、妊産婦や乳児の健康診査にかかる費用負担の軽減を行います。定期的な受診を促すことで、病気の予防や早期発見・早期治療につなげ、安心して妊娠・出産ができる環境つくりと、乳児の健やかな発育を支援します。

《 健康増進課 》

不妊不育治療支援事業

896万円（731万円） ※県費165万円充当

不妊や不育に悩むご夫婦が、安心して不妊治療に取り組み、妊娠や出産への希望につなげられるよう、治療に要する費用の一部を助成し、経済的な負担を軽減します。

《 健康増進課 》

地域脱炭素重点対策加速化事業

6,053万円（1,000万円） ※国費5,053万円充当

市内事業者における再生エネルギーの普及や事業活動における脱炭素化を推進するため、令和7年度から引き続き、市内の事務所・店舗・事業所への太陽光発電設備の導入に対する補助を行います。令和7年度から令和9年度までは集中取組期間として、市費による上乗せ補助を行います。

《 脱炭素社会推進室 》

労 働 費

IJUトータルサポート事業《定住・連携》

3,175万円（1,423万円） ※国・県費1,642万円　その他110万円充当

本市の移住支援拠点である「津山ぐらし移住サポートセンター」を中心に、暮らしに関する情報の発信や相談対応を行うとともに、移住・定住に関するさまざまな支援を行うことにより、本市への移住・定住の促進を図ります。

また、令和7年度に引き続き、田舎暮らしを希望する移住希望者が田舎暮らしを体験できるよう受入団体に対し支援を行います。

《 仕事・移住支援室 》

新規学卒者地域内就職応援事業

258万円（113万円） ※県費113万円　その他32万円充当

高校生を対象とした企業ガイダンスや、合同企業説明会を開催するとともに、地域企業の採用情報を積極的に発信していきます。地元企業への理解を深めることで、新規学卒者の地域内就職を促し、将来を担う若い世代の定着につなげていきます。

《 仕事・移住支援室 》

農林水産業費

農作物鳥獣害防止対策事業

3,400万円（900万円） ※県費2,500万円充当

有害鳥獣による農作物被害を防止するための防護柵（電気柵・ワイヤーメッシュ柵・ネット・トタン柵等）の設置に対し助成を行うことで、農業生産の向上と農業経営の安定を図ります。

《 森林課 》

農業水利施設改修事業

8,280万円（0万円）　※市債8,280万円充当

近年、災害が激甚化する中、自然災害発生時における二次被害の予防や、拡大防止を図るため、老朽化した水路やため池などの農業用水利施設を改修します。

《 農村整備課 》

有害鳥獣駆除事業

5,279万円（2,121万円）　※県費3,158万円充当

農地や集落に出没するイノシシなどの有害鳥獣の個体数を削減することで、農林水産物への被害を防止し、生産や経営の安定を図ります。
また、駆除隊員の負担軽減などを図るため、令和7年度に導入した捕獲場所や個体登録が可能な捕獲管理支援システムを活用して、捕獲補助にかかる書類作成の支援を行います。

《 森林課 》

商 工 費

AIデマンド交通事業

3,650万円（0万円）　※国費141万円 その他3,509万円充当

加茂・阿波・勝北・久米地域における高齢者や障害のある方など、移動に配慮が必要な方をはじめ、地域住民や地域を訪れる方の移動に対する利便性の向上を図るため、自宅周辺から乗り換えを必要とせず、地域の医療機関、商業施設、公共交通の結節点へ移動ができる、予約制のドアツードア型AIデマンド交通「のるイコつやま」を運行します。

《 商業・交通政策課 》

ふるさと納税推進事業

8億9,728万円（0万円）　※ふるさと納税寄附金8億9,728万円充当

ふるさと納税の拡大に向け、返礼品の開発やPR活動を積極的に進めるとともに、効果的なWEB広告を活用し、さらなる寄附金額の増額と地域経済の活性化に取り組みます。
令和8年度からは、ふるさと納税の返礼品に要する費用にふるさと納税寄附金を充てる取扱いに変更します。

《みらい産業課 》

つやま産業支援センター産業活性化事業

1億円（5,000万円）　※国費5,000万円充当

地域経済の発展のために、企業の経営力強化、創業・新産業の創出、人材育成等に取り組むつやま産業支援センターの運営を支援します。
令和8年度は、同センターの活動として、物価高騰の影響を受けた中小企業の省力化や、生産性の向上につながるICT・ロボット等の導入を支援します。

《みらい産業課 》

リスキリングセンター事業

3,942万円（1,971万円） ※国費1,971万円充当

子育てや介護等で就労に時間的制約のある人が、時間や場所を問わず、安心して働ける仕組みを創出するため、ITを活用してテレワークを仕事として行える環境を整備するとともに、IT関連・テレワークで働くためのスキル習得や、キャリアアップのサポートを行います。
アルネ・津山3階 サテライトオフィス「COTOYADO（コトヤド）」内に開設中

《商業・交通政策課 》

DMO観光まちづくり推進事業

3,204万円（3,204万円）

地域内の観光による「稼ぐ力」を醸成し、観光産業によるまちづくりを進めるため中心的役割を担う津山版DMOの運営に際し、事業を統括する人材とその活動に必要な経費を支援します。
また、交流人口の拡大によって経済波及効果が期待できる教育振興旅行やビジネスイベントを支援します。

《 観光・歴史まちづくり推進室 》

土 木 費

道整備交付金事業

2億4,210万円（689万円） ※国費1億2,020万円 市債1億1,500万円 その他1万円充当

国の交付金を活用し、地域の道路ネットワークの機能強化を図るため、交通の支障となっている道路の整備を推進し、道路利用者の安全確保や緊急車両の迅速な運行を確保するとともに、生活環境の向上や産業活動の効率化、観光振興に資する基盤整備を行います。

《 土木課 》

道路ストック整備事業

1億2,180万円（129万円） ※国費1,250万円 市債1億800万円 その他1万円充当

舗装や道路照明などの道路附属物や、落下防護施設などの道路防災施設等を従来の事後的な修繕及び更新から、予防的な修繕及び計画的な更新へ転換することにより、道路の安全性を高めるとともに、長寿命化や、維持管理コストの縮減を図っていきます。

《 土木課 》

補助交通安全施設整備事業

3億2,995万円（1,292万円） ※国費1億7,902万円、市債1億3,800万円 その他1万円充当

小中学生をはじめとした道路利用者の交通安全対策として、通学路の危険箇所に、歩道の設置・拡幅の工事や防護柵の設置など、交通安全施設の整備を行います。

《 土木課 》

社会資本整備総合交付金事業（橋りょう新設改良）

1億2,100万円（2,629万円） ※国費6,490万円、市債2,980万円 その他1万円充当

橋りょうの長寿命化や、維持管理コストの縮減、道路網の安全性・信頼性の向上を図るため、市道橋の予防的な修繕、計画的な更新に取り組みます。

《 土木課 》

消 防 費

防災基盤整備事業

7,090万円（50万円） ※市債7,040万円充当

消防団活動が迅速かつ的確に行えるよう、年次計画に基づいて、小型動力ポンプやその積載車、消防ポンプ自動車の更新整備に取り組みます。

《 危機管理室 》

教 育 費

学校課題早期対応事業

3,318万円（1,582万円） ※県費1,720万円 その他16万円充当

長期欠席傾向にある生徒に対し、早期復帰に向け、登校・自立応援室支援員や別室支援員を配置し生徒・保護者からの相談活動や別室指導による居場所づくりなどの学習・生活支援を行います。令和8年度からは、市内の市立全中学校に別室支援員を配置します。

《 学校教育課 》

学校ICT環境整備事業

4億6,766万円（3,628万円） ※国費2億9,758万円 市債1億3,380万円充当

国のGIGAスクール構想に沿ったICT活用を促進する環境を整備するため、令和8年度は、児童・生徒のタブレット端末を岡山県との共同調達により更新するとともに、将来的にも安定した通信環境を満たすためのネットワーク接続機器などの更新を行います。

《 教育総務課 》

苅田家住宅・酒造場保存整備事業

1億1,950万円（1,146万円） ※国費5,974万円、市債4,830万円充当

国の重要文化財である旧苅田家住宅を保存し、地域の歴史や文化の発信拠点として活用していくため、令和7年度から引き続き、主屋等の修理工事や保存活用計画の策定等を行います。

《 文化課 》

公民館整備事業

3億3,664万円（5,901万円） ※市債2億5,450万円 森づくり基金2,313万円充当

津山市公民館整備方針に基づき、地域の生涯学習活動の拠点や災害時の避難所にも指定されている公民館の計画的な整備として、令和8年度は、大崎公民館の駐車場整備工事、河辺公民館の建築工事等を行います。

《 生涯学習課 》

小学校給食費支援事業

2億6,008万円（0万円） ※県費2億6,008万円充当

令和8年4月から実施される小学校を対象とした国による学校給食費の抜本的な負担軽減（いわゆる給食無償化）にあわせ、国が示す支援対象や基準額を基にした小学校給食費について、国と県を合わせた交付金を財源として公費による負担を行います。

《 保健給食課 》

久米総合文化運動公園市民プール整備事業

8億1,943万円（83万円） ※市債7億9,860万円 その他2,000万円充当

久米市民プールを公認プールとしての機能を兼ね備えた施設として更新し、あらゆる世代の交流や、健康・体力づくり等を促進するとともに、水泳競技力の向上や、合宿・大会等の誘致によって交流人口を増やし、地域の活性化を図ります。

令和8年度は令和9年4月からのオープンに向けて引き続き、新プールの建築工事（3年目）を行います。

《 久米支所 地域振興課 》

５．引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

（歳入）　地方消費税交付金（社会保障財源化分）　1,464,000　千円

（歳出）　社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費　9,096,269　千円

【社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費】　（単位　千円）

事業名		予算額	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国・県支出金	地方債	その他	引上げ分の地方消費税（社会保障財源化分）	その他
社会福祉	障害者福祉事業（障害福祉サービス等）	3,291,999	2,330,311	1,600	12,262	152,548	795,278
	高齢者福祉事業（老人ホーム入所費等）	468,901	5,777	22,300	96,089	55,483	289,252
	児童福祉事業（保育所運営費等）	8,247,761	5,544,203	8,300	312,684	383,464	1,999,110
	生活保護事業（扶助費等）	1,466,017	1,111,472		36	57,056	297,453
	その他社会福祉事業	410,028	227,260	7,000	55,226	19,401	101,141
	小　計	13,884,706	9,219,023	39,200	476,297	667,952	3,482,234
社会保険	国民健康保険事業（特別会計繰出金）	766,954	332,477			69,927	364,550
	介護保険事業（特別会計繰出金）	1,669,218	80,452			255,704	1,333,062
	小　計	2,436,172	412,929			325,631	1,697,612
保健衛生	後期高齢者医療事業（特別会計繰出金等）	1,995,690	348,872			265,047	1,381,771
	保健衛生事業（予防接種費等）	1,728,027	251,999	136,100	63,906	205,370	1,070,652
	小　計	3,723,717	600,871	136,100	63,906	470,417	2,452,423
合　計		20,044,595	10,232,823	175,300	540,203	1,464,000	7,632,269

令和８年度

当 初 予 算 （ 案 ） 資 料

令和８年度 会計別当初予算等の状況

（単位　千円）

会計区分	令和８年度 (①)	令和７年度 (②)	比較 (①－②)	伸率
一般会計	51,362,000	53,104,000	▲ 1,742,000	▲ 3.3 %
特別会計	22,529,837	22,405,222	124,615	0.6 %
磯野計記念奨学金	7,404	7,218	186	2.6 %
食肉処理センター	78,649	82,270	▲ 3,621	▲ 4.4 %
国民健康保険	9,219,222	9,391,785	▲ 172,563	▲ 1.8 %
公共用地取得事業	11,333	11,061	272	2.5 %
奨学金	7,822	8,542	▲ 720	▲ 8.4 %
介護保険	10,663,026	10,765,697	▲ 102,671	▲ 1.0 %
後期高齢者医療	2,204,371	1,798,791	405,580	22.5 %
土地開発公社清算事業	338,010	339,858	▲ 1,848	▲ 0.5 %
計（一般会計＋特別会計）	73,891,837	75,509,222	▲ 1,617,385	▲ 2.1 %
財産区会計	34,982	31,508	3,474	11.0 %
下水道事業会計	7,873,447	7,981,167	▲ 107,720	▲ 1.3 %
水道事業会計	6,889,907	6,905,282	▲ 15,375	▲ 0.2 %
工業用水道事業会計	75,781	56,917	18,864	33.1 %
合計	88,765,954	90,484,096	▲ 1,718,142	▲ 1.9 %

備考

１　当初予算（一般会計）の年度別推移

	（当初予算額）	（伸率）	（普通建設事業費伸率）
令和元年度	48,267,000	▲ 0.9 %	▲ 20.3 %
令和２年度	45,943,000	▲ 4.8 %	▲ 46.6 %
令和３年度	45,703,000	▲ 0.5 %	0.5 %
※ 令和４年度	48,407,693	5.9 %	19.7 %
（当初	44,977,000 ）	（ ▲ 1.6 % ）	（ ▲ 29.5 % ）
令和５年度	48,150,000	▲ 0.5 %	14.7 %
令和６年度	49,435,000	2.7 %	0.7 %
令和７年度	53,104,000	7.4 %	22.1 %
※ 令和８年度	51,362,000	▲ 3.3 %	▲ 25.7 %

（ ※印は骨格予算）

２　予算内容（一般会計）

（１）　歳　　入

区分	金　　額	構成比	伸率
自主財源	18,978,296	36.9 %	0.1 %
依存財源	32,383,704	63.1 %	▲ 5.1 %
合計	51,362,000	100.0 %	▲ 3.3 %

（２）　歳　　出

区分	金　　額	構成比	伸率
義務的経費	26,421,105	51.4 %	0.5 %
消費的経費	16,132,643	31.4 %	▲ 0.8 %
投資的経費	4,077,452	7.9 %	▲ 26.0 %
その他経費	4,730,800	9.3 %	▲ 5.9 %
合計	51,362,000	100.0 %	▲ 3.3 %

令和８年度　一般会計当初予算　事項別明細書

〔 歳　入 〕　　（単位　千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
05 市税	13,529,000	13,500,000	29,000
10 地方譲与税	614,380	662,710	▲ 48,330
15 利子割交付金	25,000	7,000	18,000
16 配当割交付金	126,000	100,000	26,000
17 株式等譲渡所得割交付金	177,000	157,000	20,000
18 法人事業税交付金	263,000	265,000	▲ 2,000
19 地方消費税交付金	2,685,000	2,566,000	119,000
20 ゴルフ場利用税交付金	8,000	8,000	0
31 国有提供施設等所在市町村助成交付金	8,107	8,107	0
33 地方特例交付金	160,000	86,000	74,000
35 地方交付税	13,220,000	13,220,000	0
40 交通安全対策特別交付金	9,000	9,000	0
45 分担金及び負担金	361,362	387,423	▲ 26,061
50 使用料及び手数料	432,714	440,128	▲ 7,414
55 国庫支出金	8,393,444	8,933,163	▲ 539,719
60 県支出金	4,105,073	4,042,048	63,025
65 財産収入	63,118	61,842	1,276
70 寄附金	1,835,210	1,232,193	603,017
75 繰入金	1,911,847	2,287,142	▲ 375,295
80 繰越金	1	1	0
85 諸収入	845,044	1,056,143	▲ 211,099
90 市債	2,589,700	4,008,100	▲ 1,418,400
○ 環境性能割交付金	0	67,000	▲ 67,000
歳入合計	51,362,000	53,104,000	▲ 1,742,000

〔 歳　出 〕　　（単位　千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
10 議会費	336,325	337,361	▲ 1,036			17	336,308
15 総務費	4,830,260	5,644,325	▲ 814,065	383,009	14,600	1,258,950	3,173,701
20 民生費	19,949,726	19,968,037	▲ 18,311	10,047,965	83,200	945,745	8,872,816
25 衛生費	3,453,016	3,339,414	113,602	187,123	28,800	438,216	2,798,877
30 労働費	207,892	227,171	▲ 19,279	18,660		78,231	111,001
35 農林水産業費	1,802,453	2,236,349	▲ 433,896	447,748	198,500	169,729	986,476
40 商工費	2,291,679	2,000,373	291,306	110,493	13,700	1,109,230	1,058,256
45 土木費	4,155,437	4,814,557	▲ 659,120	474,396	787,100	207,089	2,686,852
50 消防費	1,919,137	1,853,628	65,509		70,400	131	1,848,606
55 教育費	6,028,656	6,197,166	▲ 168,510	782,433	1,280,400	704,523	3,261,300
60 災害復旧費	58,539	99,300	▲ 40,761	35,426	20,900		2,213
65 公債費	5,829,978	5,731,703	98,275			384,063	5,445,915
70 諸支出金	448,902	604,616	▲ 155,714		92,100	4,202	352,600
80 予備費	50,000	50,000	0				50,000
歳出合計	51,362,000	53,104,000	▲ 1,742,000	12,487,253	2,589,700	5,300,126	30,984,921

令和８年度　一般会計当初予算　性質別内訳

（単位　千円）

		人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	普通建設事業費		災害復旧事業費		公債費	積立金	投資及び出資金	貸付金	繰出金	合計
							補助	単独	補助	単独						
本年度予算額		8,034,417	7,197,037	305,191	12,556,710	8,630,415	1,490,474	2,528,439	58,539	0	5,829,978	1,068,962	92,196	194,500	3,375,142	51,362,000
	構成比　（%）	15.6	14.0	0.6	24.4	16.8	2.9	4.9	0.1	0.0	11.4	2.1	0.2	0.4	6.6	100.0
（費目別内訳）	10 議会費	295,687	23,465		840	16,333										336,325
	15 総務費	2,369,484	1,094,228	31,065	22,235	226,582	65,415	78,093				943,158				4,830,260
	20 民生費	1,330,751	1,474,947	5,415	12,370,968	1,741,886		16,464						7,000	3,002,295	19,949,726
	25 衛生費	601,332	1,174,839	8,393	73,380	1,550,669		44,403								3,453,016
	30 労働費	66,514	50,002		355	21,021								70,000		207,892
	35 農林水産業費	543,492	70,666	39,276	6,435	588,073	67,505	187,688				125,558		115,500	58,260	1,802,453
	40 商工費	295,833	1,090,903	310	2,970	459,980		441,677				6				2,291,679
	45 土木費	587,349	366,286	151,992	6,425	1,781,687	796,398	465,300								4,155,437
	50 消防費	63,869	18,283	600		1,763,385		73,000								1,919,137
	55 教育費	1,880,106	1,833,418	68,140	73,102	388,680	561,156	1,221,814				240		2,000		6,028,656
	60 災害復旧費								58,539							58,539
	65 公債費										5,829,978					5,829,978
	70 諸支出金					42,119							92,196		314,587	448,902
	80 予備費					50,000										50,000
前年度予算額		7,783,123	7,324,846	235,276	12,784,520	8,704,749	1,897,068	3,514,386	72,300	27,000	5,731,703	1,362,186	51,043	209,915	3,405,885	53,104,000
	構成比　（%）	14.6	13.8	0.4	24.1	16.4	3.6	6.6	0.1	0.1	10.8	2.6	0.1	0.4	6.4	100.0
比較		251,294	▲ 127,809	69,915	▲ 227,810	▲ 74,334	▲ 406,594	▲ 985,947	▲ 13,761	▲ 27,000	98,275	▲ 293,224	41,153	▲ 15,415	▲ 30,743	▲ 1,742,000
	増減率　（%）	3.2	▲ 1.7	29.7	▲ 1.8	▲ 0.9	▲ 21.4	▲ 28.1	▲ 19.0	▲ 100.0	1.7	▲ 21.5	80.6	▲ 7.3	▲ 0.9	▲ 3.3

令和８年度 当初予算 主要事業の概要

（ 区分欄　定＝定住自立圏事業、連＝岡山連携中枢都市圏事業、新＝新規事業　）

（単位　千円）

科　　目	事　　業　　内　　容　　等	区　分	予 算 額	財　源　内　訳	
				特定財源	一般財源
【一般会計】					
15 総務費					
情報管理費	自治体ＤＸ推進事業　《情報政策課》		102,100	102,100	0
	自治体情報システムの標準化・共通化への移行経費（戸籍システム関係：戸籍・戸籍附票データ）				
人権啓発費	配偶者暴力相談支援センター運営事業　《人権啓発課》	定	7,969	3,352	4,617
	配偶者暴力相談支援センターの運営				
財産管理費	ふるさと津山サポート基金積立金　《みらい産業課》		906,111	906,111	0
	ふるさと納税寄附金の積立金（令和８年度目標額１８億円）				
	津山市創生推進基金積立金　《みらい産業課》		35,057	35,057	0
	地方創生応援税制に係る寄附金の積立金				
企画費	津山市スマートシティ構想推進事業　《デジタル推進室》		21,612		21,612
	デジタル社会の推進に向けたデータ連携基盤の運営費及び各種サービスの利用料など				
地域振興費	地域づくり応援事業　《地域づくり推進室》		1,250	1,125	125
	集落機能の維持や地域活動における担い手の確保など、地域課題解決へ向けた取組への支援				
	地域おこし協力隊事業　《地域づくり推進室》		76,604		76,604
	地場産品の開発、販売、PR等地域おこし支援や農林産業への従事、住民生活支援など、				
	地域協力活動を行う地域おこし協力隊員の派遣事業				
演習場対策費	演習場周辺民生安定施設整備事業　《勝北支所地域振興課》		65,415	61,260	4,155
	日本原大吉線改良事業				
	特定防衛施設周辺整備事業　《勝北支所地域振興課》		63,000	62,700	300
	川東学習等供用施設新築整備（造成設計、建築設計委託、基金積立など）				
諸費	非常時備蓄物資確保等広域化事業　《危機管理室》	定	6,503	2,162	4,341
	1市5町による備蓄用非常食の共同購入（津山市、鏡野町、勝央町、奈義町、久米南町、美咲町）				
	自主防災組織活動支援事業　《危機管理室》		2,000	1,000	1,000
	地域防災活動の充実、強化を図るため、自主防災組織に対する防災研修会等の支援、避難訓練等の活動支援				

（単位　千円）

科　　目	事　　業　　内　　容　　等	区　分	予 算 額	財源内訳	
				特定財源	一般財源
戸籍住民基本台帳費	マイナンバーカードの交付・券面記載事項変更・更新等の事務事業　《市民窓口課》		90,223	90,223	0
	マイナンバーカードの交付・券面記載事項の変更・更新による当該カードの普及促進				
	（臨時カウンター設置、イオンモール津山内郵便局における業務委託等）				
	戸籍等氏名の振り仮名記載法制化対応事業　《市民窓口課》		7,772		7,772
	法改正に伴う戸籍等への振り仮名記載にかかる臨時窓口での受付、届書の整理・データ入力等の業務委託ほか				
県議会議員選挙執行費	県議会議員選挙執行費　《選挙管理委員会》		9,465	9,465	0
	令和９年４月執行予定　県議会議員選挙執行費				
市議会議員選挙執行費	市議会議員選挙執行費　《選挙管理委員会》		2,498		2,498
	令和９年４月執行予定　市議会議員選挙執行費				
財産区議会議員選挙執行費	財産区議会議員選挙執行費　《選挙管理委員会》		4,847	4,847	0
	令和８年７月執行予定　財産区議会議員選挙執行費				
20　民　生　費					
社会福祉総務費	国民健康保険特別会計繰出金　《医療保険課》		766,954	332,477	434,477
	保険基盤安定繰出金、財政安定化支援事業繰出金ほか				
	成年後見制度利用促進事業　《高齢介護課》		19,636	1,000	18,636
	成年後見制度利用促進の中心となる中核機関の運営業務委託				
	生活困窮者自立支援事業　《生活福祉課》		20,875	15,224	5,651
	自立相談支援、家計改善支援、就労準備支援の実施、住居確保給付金の支給ほか				
	子どもの学習・生活支援事業　《生活福祉課》		17,403	8,701	8,702
	子どもの学習支援（高校進学支援等）、居場所づくり、学習の重要性について保護者理解の促進等				
	重層的支援体制整備事業　《地域包括ケア推進室》	新	21,681	13,403	8,278
	多機関協働事業、アウトリーチ等を通じた継続的支援事業等に係る委託経費ほか				
障害者福祉費	障害者介護給付事業　《障害福祉課》		1,620,567	1,212,237	408,330
	居宅介護事業費、生活介護事業費、施設入所支援事業費ほか				
	障害者訓練等給付事業　《障害福祉課》		1,118,649	838,986	279,663
	就労継続支援事業費、共同生活援助事業費ほか				
	地域生活支援事業　《障害福祉課》	定	132,819	49,467	83,352
	相談支援事業委託（基幹相談支援センター等）、日中一時支援事業委託ほか				

（単位　千円）

科　　目	事　　業　　内　　容　　等	区　分	予 算 額	財源内訳	
				特定財源	一般財源
障害者福祉費（つづき）	医療的ケア児通学支援事業 《障害福祉課》		2,940	2,205	735
	介護タクシーを活用した通学の支援				
	自立支援医療（更生医療）費給付事業 《障害福祉課》		98,636	73,744	24,892
	腎臓機能障害（透析）、免疫機能障害等への医療給付				
	強度行動障害支援体制整備事業 《障害福祉課》	定・新	2,601		2,601
	強度行動障害のある方が、住み慣れた地域で安心して暮らせる環境の整備				
	福祉移動支援事業（障害者移動支援） 《障害福祉課》		15,731	15,731	0
	障害者の自立と社会参加の促進に向けた障害者タクシー等利用給付費ほか				
老人福祉費	老人施設入所費 《高齢介護課》		259,367	53,864	205,503
	令和7年10月現在 養護老人ホーム等入所者１２７人（１２施設）				
	後期高齢療養給付費負担事業 《医療保険課》		1,429,567		1,429,567
	後期高齢者医療に係る広域連合療養給付費負担金				
	後期高齢者医療特別会計繰出金 《医療保険課》		566,123	348,872	217,251
	保険基盤安定繰出金ほか				
	介護保険特別会計繰出金 《高齢介護課》		1,669,218	80,452	1,588,766
	地域支援事業費繰出金、介護保険給付費繰出金ほか				
	勝田郡老人福祉施設組合負担金 《高齢介護課》		32,531	18,800	13,731
	一部事務組合（養護老人ホーム塩手荘）に対する運営負担金				
	久米老人ホーム組合負担金 《高齢介護課》		28,803	3,500	25,303
	一部事務組合（養護老人ホーム静香園）に対する運営負担金				
	後期高齢者医療制度保健事業 《医療保険課》		37,304	35,239	2,065
	後期高齢者医療被保険者に係る健康診査の実施				
	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業 《医療保険課》		4,289	4,289	0
	糖尿病性腎症重症化予防及びフレイル予防等の普及啓発活動や健康教育・健康相談の実施（市内全８圏域で実施）				
児童福祉総務費	保育士サポート事業 《こども保育課》	定・新	1,000		1,000
	保育士資格の取得サポート支援（業務委託による試験対策講座等の実施）				
	児童手当費 《子育て推進課》		2,044,841	1,849,592	195,249
	手当受給世帯数見込み 約7,500世帯				
	児童扶養手当費 《子育て推進課》		473,069	155,436	317,633
	手当受給世帯数見込み 約900世帯				

（単位　千円）

科　　目	事　　業　　内　　容　　等	区　分	予算額	財源内訳	
				特定財源	一般財源
児童福祉総務費(つづき)	子ども・子育て支援事業　《子育て推進課・こども保育課》	定	240,255	119,173	121,082
	民間保育園等での延長保育、障害児保育、一時預かり保育、病児保育、アレルギー食対応等				
	地域子育て支援センター事業　《こども保育課》		42,992	40,336	2,656
	久米こども園、やよい保育園、つやま東・西幼稚園、みどりの丘保育所、勝北風の子こども園で実施				
	乳児等通園支援事業　《こども保育課》	新	3,917	国3/4、県1/8、市1/8	
	保育所や認定こども園等に通園していない6ヶ月から満3歳未満の未就園児を対象に、保護者の就労要件を問わず月一定時間まで利用可能な「こども誰でも通園制度」の実施（実施園：つやま西幼稚園）				
	まちなか子育て支援拠点事業　《子育て推進課》	定	51,335	51,335	0
	一時預かりルーム「にこにこ」、子育てひろば「わくわく」、「すくすく」の運営				
	放課後児童健全育成事業　《子育て推進課》		506,500	332,324	174,176
	放課後児童クラブ運営委託料（令和7年4月1日現在 開設数26クラブ、42クラス）				
障害児福祉費	障害児通所支援事業費　《障害福祉課》		616,977	461,286	155,691
	児童発達支援給付費、放課後等デイサービス給付費ほか				
	児童発達支援体制強化事業　《障害福祉課》	定	5,328		5,328
	未就学の重度障害児を受け入れ、一定のサービスを提供する事業所への助成事業				
	保育所等訪問支援事業　《健康増進課》		4,496	1,950	2,546
	公認心理師による発達に障害や特性のある園児等に対する支援及び保育士等への指導、助言				
子ども医療費	子ども医療費公費負担事業　《子育て推進課》		593,594	523,253	70,341
	高校卒業年代までの入院・通院に要する医療費の助成				
ひとり親家庭等医療費	ひとり親家庭等医療費　《子育て推進課》		31,418	15,024	16,394
	所得税非課税ひとり親世帯の医療費助成　　対象世帯数見込み 約600世帯				
母子・父子福祉費	母子・父子福祉対策事業　《子育て推進課》		13,273	3,947	9,326
	自立支援プログラムの策定、自立支援教育訓練給付金の支給ほか				
	子どもの貧困対策事業　《子育て推進課》		550	300	250
	高等学校卒業程度認定試験合格支援、養育費確保のための弁護士費用助成ほか				
教育・保育施設給付費	民間教育・保育施設運営費　《こども保育課》		3,466,511	2,693,856	772,655
	私立保育園の運営費、認定こども園等の施設型給付費				
	子育てのための施設等利用給付費　《こども保育課》		52,292	42,089	10,203
	私立幼稚園利用者の保育料及び、預かり保育料等の無償化による助成				

（単位　千円）

科　　目	事　　業　　内　　容　　等	区　分	予 算 額	財源内訳	
				特定財源	一般財源
教育・保育施設給付費(つづき)	民間保育園支援事業　《こども保育課》		84,593	1,300	83,293
	保育士の加配による職員の処遇改善や労働環境の改善、保育の充実を図る事業				
扶助費	生活保護費　《生活福祉課》		1,438,904	1,101,478	337,426
	生活扶助費、住宅扶助費、医療扶助費ほか　　令和7年10月末現在対象617世帯、689人				
市民生活費	防犯灯設置費助成事業　《環境生活課》		3,500	800	2,700
	町内会が夜間の犯罪や事故防止の目的で、新規又は老朽化により更新する防犯灯設置費の助成（上限2万円/灯）				
	防犯カメラ設置費助成事業　《環境生活課》		1,400	700	700
	町内会が設置する防犯カメラ設置費助成(補助率2/3、上限20万円/台)				
25　衛　生　費					
保健衛生総務費	救急医療対策事業委託　《健康増進課》		62,065		62,065
	津山市医師会、津山第一病院、津山中央病院				
	歯科救急医療事業委託　《健康増進課》		25,496		25,496
	津山歯科医師会				
	救急安心センター事業負担金　《健康増進課》	連	360		360
	医療機関への受診の必要性等を相談できるコールセンターの設置　＃7119（令和7年10月～）				
	健康寿命延伸事業　《健康増進課》	連	20,588	8,500	12,088
	健康アプリシステム利用料、健康ポイント事業ほか				
	不採算地区公的病院等支援事業　《健康増進課》		10,000		10,000
	不採算地区において医療提供体制確保に取り組む公的病院等への運営支援				
	災害拠点病院運営支援事業　《健康増進課》	定	12,482	2,644	9,838
	地域災害拠点病院として、災害時の受け入れ体制等の確保・維持を行う病院への運営支援				
	５歳児健康診査事業　《健康増進課》		5,179	1,746	3,433
	5歳児（年中児）に対して健康診査を行い、子どもの特性に合わせた支援の実施				
	子育て世代包括支援事業　《健康増進課》		14,860	12,117	2,743
	妊婦等の包括的な相談支援事業や、産後ケア（ショートステイ）の実施				
	妊婦等健康診査事業　《健康増進課》		65,390	2,862	62,528
	妊娠期や、産後の健康診査に対する費用助成（妊産婦及び新生児を対象）				
	乳児健康診査事業　《健康増進課》		6,393	1,530	4,863
	乳児一般健診の費用助成				

（単位　千円）

科　　目	事　　業　　内　　容　　等	区　分	予 算 額	財源内訳	
				特定財源	一般財源
保健衛生総務費（つづき）	不妊不育治療支援事業 《健康増進課》		8,960	1,655	7,305
	不妊、不育治療に係る治療費用助成				
	母子健康手帳アプリ子育て支援事業 《健康増進課》		3,762	1,881	1,881
	つやま子育てアプリ（母子モ）を活用した予防接種サービス等のシステム利用料				
	妊婦のための支援給付・妊婦等包括相談支援事業 《健康増進課》		66,119	64,852	1,267
	妊婦のための支援給付と妊婦期からの面談等を通じた支援を効果的に組み合わせて実施				
	がん検診等推進事業 《健康増進課》	定	98,123	62,442	35,681
	40歳以上（子宮頸がんは20歳以上）を対象とした各種がん検診				
	アピアランスケア事業 《健康増進課》		1,050	525	525
	がん治療に伴う補整具等の購入補助（補助率1/2、上限3万円）				
予防費	予防接種事業（Ａ類定期・Ｂ類定期ほか） 《健康増進課》		300,815		300,815
	日本脳炎ワクチン、肺炎球菌ワクチン、子宮頸がんワクチン、高齢者インフルエンザワクチン、帯状疱疹ワクチンほか				
	予防接種事故対策費 《健康増進課》		19,710	17,724	1,986
	予防接種事故認定者等に対する補償費				
環境対策費	地域脱炭素重点対策加速化事業 《脱炭素社会推進室》		60,538	50,538	10,000
	事業者向け太陽光発電設備導入補助				
	空家等対策推進事業 《環境生活課》		5,899	3,980	1,919
	特定空家及び危険空家の除却費補助金ほか				
清掃総務費	津山圏域資源循環施設組合負担金 《環境事業課》		903,297	159,668	743,629
	ごみ処理を行う一部事務組合に対する施設運営・維持管理費、建設費負担金				
	津山圏域衛生処理組合負担金 《環境事業課》		504,107		504,107
	し尿処理を行う一部事務組合に対する施設運営・維持管理費、建設費負担金				
塵芥処理費	ごみ減量・リサイクル推進事業 《環境事業課》		47,426	47,426	0
	資源ごみの収集、資源回収団体が行う集団回収・町内会リサイクルへの報奨金ほか				
30　労　働　費					
労働諸費	ＩＪＵトータルサポート事業 《仕事・移住支援室》	定	31,752	17,524	14,228
	移住定住推進事業、移住相談窓口事業、移住支援金、住まいの支援事業（空き家購入補助等）				
	新規学卒者地域内就職応援事業 《仕事・移住支援室》	定・連	2,585	1,451	1,134
	企業対象インターンシップ、職場体験セミナー、高校生向け企業ガイダンス、連携中枢都市圏合同企業説明会				

（単位　千円）

科　　目	事　　業　　内　　容　　等	区　分	予算額	財源内訳	
				特定財源	一般財源
労働諸費（つづき）	ライフスタイルサポート事業 《仕事・移住支援室》	定	1,569	1,201	368
	縁結びサポーターの育成、若者交流支援・異業種交流会などの開催				
35　農林水産業費					
農業振興費	農作物鳥獣害防止対策事業 《森林課》		34,000	25,000	9,000
	有害鳥獣による農作物被害防止のための防護柵等設置助成				
	中山間地域等直接支払交付金事業 《農業振興課》		237,408	177,407	60,001
	中山間農用地の維持・管理のための協定に基づく直接支払交付金等（R8協定面積見込み1,302ha ）				
	環境保全型農業直接支援対策事業 《農業振興課》		5,155	3,890	1,265
	化学肥料や化学合成農薬を低減し、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動を行う農家への助成				
	津山産小麦普及促進事業 《ビジネス農林業推進室》		5,168		5,168
	学校給食用麺の津山産小麦切り替えにかかる差額助成等				
畜産業費	食肉処理センター特別会計繰出金 《農業振興課》		58,260		58,260
	津山市食肉処理センター特別会計への繰出金				
	つやま和牛ブランド化事業 《農業振興課》		115,500	115,500	0
	つやま和牛の高品質化を図るための増頭に向けた貸付事業				
農地費	多面的機能支払交付金事業 《農村整備課》		168,556	127,282	41,274
	農地維持のための活動組織に対する交付金等				
	農道整備事業 《農村整備課》		28,000	28,000	0
	集中豪雨等に備えた一定要件農道（作州街道等）の法面工、アスファルト舗装工				
	農業水利施設改修事業 《農村整備課》		82,200	82,200	0
	老朽化により機能低下した農業用水利施設の改修（吉井川水路工事委託料ほか）				
林業振興費	有害鳥獣駆除事業 《森林課》		52,799	31,580	21,219
	農作物被害防止のための有害鳥獣駆除活動に対する補助、捕獲管理支援システム利用料				
	森林経営管理事業 《森林課》		17,693	17,693	0
	森林経営管理制度に基づく経営管理意向調査事業、受託林整備事業				
40　商　工　費					
商工総務費	公共交通連携事業 《商業・交通政策課》	定	856		856
	公共交通における運転手不足の解消を目的とした２種免許取得支援や公共交通利用促進対策事業（運転体験会・就職説明会などの実施）				

（単位　千円）

科　　目	事　　業　　内　　容　　等	区　分	予 算 額	財　源　内　訳	
				特定財源	一般財源
商工総務費（つづき）	交通改善推進費 《商業・交通政策課》		132,486	132,486	0
	地方バス路線運行維持費補助、循環バス運行補助、支所間バス運行補助、共同バス運行対策協議会負担金				
	公共交通利便性向上事業 《商業・交通政策課》		5,196	2,497	2,699
	旧津山地域の交通空白地解消に向け、運転手不足に対応したバス路線の再編を実施し、実証運行を行う経費				
	ＡＩデマンド交通事業 《商業・交通政策課》		36,504	36,504	0
	加茂・阿波・勝北・久米地域におけるAIデマンド交通車両運行・システム委託料ほか				
	ふるさと納税推進事業 《みらい産業課》		897,282	897,282	0
	ふるさと納税事務、ふるさと納税代行業務委託、WEB広告料ほか				
商工振興費	商業振興事業 《商業・交通政策課》		8,250		8,250
	中心市街地活性化に向けた地域活性化起業人の受入れ経費				
	企業立地促進事業 《企業立地課》		396,842	47,560	349,282
	新たに立地した企業等に対する企業立地促進利子助成、企業立地雇用促進奨励金など				
	企業立地促進事業 《債務負担行為R9～R12》 《企業立地課》		23,504		23,504
	企業立地雇用促進奨励金				
	つやま産業支援センター産業活性化事業 《みらい産業課》		100,000	50,000	50,000
	企業の経営力強化や創業・新事業の創出、産業人材育成等に多角的な支援を行うつやま産業支援センターへの補助				
	産業団地インフラマネジメント事業 《企業立地課》		3,000		3,000
	公的産業団地に立地する企業の快適な操業環境・周辺環境を維持するための経費				
	中心市街地活性化推進事業 《商業・交通政策課》		12,420		12,420
	・まちなかさろん・再々、ラビリント広場を活用したイベント支援、支援強化のための支援員配置				
	・アルネ・津山３階　こども広場の管理運営費				
	まちづくりプラットフォーム事業 《商業・交通政策課》		10,100	5,050	5,050
	商店街の空き店舗への出店促進及び経営相談、商店街等との連携促進支援、産業支援センター等と連携した販路開拓等の支援				
	リスキリングセンター事業 《商業・交通政策課》		39,421	19,710	19,711
	アルネ・津山「COTOYADO」内に設置しているリスキリングセンター運営業務委託				
	（ITを活用してテレワークを仕事として行える環境の整備、IT関連・テレワークで働くためのスキル習得、キャリアアップのサポート）				
	地域交流センター管理運営事業 《商業・交通政策課》		9,750	8,700	1,050
	津山地域交流センター施設の照明器具LED化				

（単位　千円）

科　　目	事　　業　　内　　容　　等	区　分	予 算 額	財源内訳	
				特定財源	一般財源
観光費	津山シティプロモーション戦略事業 《観光・歴史まちづくり推進室》		7,000	3,500	3,500
	歴史、文化、食、城、鉄道遺産など、本市の魅力を特に国外のターゲットに対して効果的に情報発信し、誘客促進と認知度向上を図るためのプロモーション事業				
	”鉄道の聖地津山”まちづくり事業 《観光・歴史まちづくり推進室》		4,800	2,400	2,400
	津山まなびの鉄道館１０周年記念式典・記念事業の開催補助				
	ＤＭＯ観光まちづくり推進事業 《観光・歴史まちづくり推進室》		32,045		32,045
	観光戦略推進強化事業に取り組む観光地域づくり法人の運営支援ほか				
	「春はつやま」誘客促進事業 《観光・歴史まちづくり推進室》		9,000	9,000	0
	本市春の最盛期に津山遺産（伝統工芸、食、歴史的建造物等）を中心に「市内各地のイベントやまつり」を官民連携で実施				
	（市内周遊イベント、森の芸術祭プレイベントなどの実施）				
	津山城・城下町泊プロジェクト事業 《観光・歴史まちづくり推進室》		12,500	12,500	0
	津山城・城下町泊事業に係るクラウドファンディングPR委託料、広告料など				
45 土 木 費					
道路維持費	道路維持管理費 《土木課》		157,986	90,033	67,953
	小規模修繕、側溝・路側・暗渠等補修等工事費				
道路新設改良費	過疎対策事業 《土木課》		31,300	31,300	0
	過疎地域における道路拡幅など生活道路の改良工事				
	単市道路改良事業 《土木課》		20,000	20,000	0
	道路拡幅などによる交通難所の解消				
	道整備交付金事業 《土木課》		242,100	235,203	6,897
	生活環境の向上や、産業の効率化等、国の交付金を活用した地域道路ネットワークの整備				
	道路ストック整備事業 《土木課》		121,800	120,503	1,297
	老朽化が進む舗装や道路側溝、道路標識等の予防的修繕				
	補助交通安全施設整備事業 《土木課》		329,950	317,029	12,921
	防護柵の設置や歩道の設置・拡幅などによる小・中学校通学路危険箇所の解消				
橋りょう新設改良費	社会資本整備総合交付金事業（橋りょう新設改良） 《土木課》		121,000	94,704	26,296
	国の交付金を活用し老朽化した市道橋の予防的修繕や計画的な更新による安全性の確保と維持管理コストの縮減				
河川総務費	緊急浚渫推進事業 《土木課》		75,000	75,000	0
	防災機能強化のための堆積土砂の浚渫工事等				

（単位　千円）

科　　目	事　　業　　内　　容　　等	区　分	予 算 額	財源内訳	
				特定財源	一般財源
河川総務費（つづき）	緊急自然災害防止対策事業 《土木課》		50,000	50,000	0
	防災機能強化のための護岸等改修工事等				
都市計画総務費	まちじゅう博物館構想推進事業 《観光・歴史まちづくり推進室》		1,900	950	950
	津山まちじゅう博物館構想に基づく取組を具現化するための、コンソーシアム(共同事業体)に対する運営助成				
街路事業費	津山南道路関連周辺整備事業 《都市計画課》	定	25,446	25,400	46
	市道2013号線改良工事、市道G261号線改良工事				
	河辺高野山西線（北工区）関連事業 《都市計画課》	定	41,550	39,300	2,250
	県道上横野兼田線バイパスへのアクセス道の整備				
	都市計画道路次期整備路線選定事業 《都市計画課》		16,603	5,500	11,103
	津山市将来道路網計画の改訂に向けた交通実態調査の分析、将来都市像の検討など				
	県営街路事業負担金 《都市計画課》	定	15,000	13,500	1,500
	河辺高野山西線（北工区）整備にかかる県営事業負担金				
下水道費	合併浄化槽設置整備事業 《下水道課》		91,462	52,408	39,054
	専用住宅への合併処理浄化槽設置補助				
	下水道事業会計繰出金 《下水道課》		1,751,797	4,100	1,747,697
	下水道事業会計への負担金、補助金				
住宅管理費	市営住宅維持管理事業 《管理課》		24,770	24,770	0
	政策空き家の解体除去				
	市営住宅老朽化対策事業 《管理課》		9,910	9,250	660
	津山市政策空家住宅からの転居に伴う家賃補助金、市営住宅屋根防水工事				
50　消　防　費					
常備消防費	津山圏域消防組合負担金 《危機管理室》		1,682,317		1,682,317
	庁舎建設費、消防施設費、人件費等負担金				
非常備消防費	消防団運営事業 《危機管理室》		147,649	101	147,548
	消防団員報酬、分団・方面隊運営交付金、車両・ポンプ維持管理ほか				
消防施設費	防災基盤整備事業 《危機管理室》		70,900	70,400	500
	消防ポンプ自動車、小型動力ポンプ、小型動力ポンプ積載車				

（単位　千円）

科　　目	事　　業　　内　　容　　等	区　分	予 算 額	財源内訳	
				特定財源	一般財源
55 教 育 費					
教育振興費	チーム学校推進事業 《学校教育課》		205,411	36,129	169,282
	非常勤講師（特別支援、学びの多様化の学級、複式解消ほか）、外国人講師、業務アシスタント、部活動指導員、				
	スクールヘルパーの配置など、児童生徒・学校の実態に応じた非常勤講師や、支援員の配置事業				
	学びの多様化の学級設置事業 《学校教育課》		2,742		2,742
	学びの多様化の学級（校内教育支援センター・愛称：TryAngle）の開設（令和８年４月）に伴う運営経費				
	教科横断的な学びを支える事業 《学校教育課》		17,290	13	17,277
	学校経営アドバイザー等の配置、個別学習向けのAIドリルを活用した学習支援ほか				
	学校ＩＣＴ環境整備事業 《教育総務課》		467,660	410,686	56,974
	児童生徒用端末の更新、普通教室用アクセスポイントの更新、フロアスイッチの更新など				
	学校課題早期対応事業 《学校教育課》		33,183	17,368	15,815
	登校が困難な児童への登校支援や、長期欠席傾向にある生徒への別室支援及び保護者等への相談支援				
	登校・自立応援室支援員配置（小学校）、別室支援員配置（中学校）				
	小中学校体制整備事業 《教育総務課》		22,620		22,620
	民間等のプール施設を活用した水泳指導業務委託料ほか（市内７小学校を対象）				
	つやま郷土学推進事業 《学校教育課》		3,801	15	3,786
	津山の歴史、文化、地域の様子等を児童生徒が主体的に学ぶ「つやま郷土学」の推進				
小学校管理費	小学校施設管理費 《教育総務課》		56,978	28,800	28,178
	一宮小学校漏水修理、市内小学校遊具更新、成名小学校改修工事設計委託（清泉小学校との統合関係）ほか				
幼稚園費	幼稚園預かり保育事業 《こども保育課》		6,648	2,029	4,619
	つやま東・つやま西幼稚園での一時預かり事業の実施				
	幼稚園特別支援対策事業 《こども保育課》	定	11,026	3,707	7,319
	「津山市特別支援教育推進センター（通級指導教室）」での特別な教育的ニーズに応じた通級指導・教育相談などの実施				
青少年育成費	鶴山塾管理運営費 《次世代育成課》		21,759	4,541	17,218
	児童生徒の教育相談、通塾・訪問支援、定住自立圏自治体からの通塾生の受入など				
文化財保護費	苅田家住宅・酒造場保存整備事業 《文化課》		119,500	108,048	11,452
	国指定重要文化財旧苅田家住宅主屋等保存修理工事、工事監理、保存活用計画策定業務				
	津山城跡保存整備事業 《文化課》		7,730	7,730	0
	史跡津山城跡保存活用計画策定支援業務委託料ほか				
	岩屋城跡総合調査事業 《文化課》		1,766	870	896
	城郭遺構群の調査指導委員会経費、発掘調査ほか				

（単位　千円）

科　　目	事　　業　　内　　容　　等	区　分	予算額	財源内訳	
				特定財源	一般財源
公民館費	公民館整備事業 《生涯学習課》		336,641	277,636	59,005
	大崎公民館（駐車場整備工事）、河辺公民館（造成・建築工事）				
図書館費	図書館電子書籍貸出サービス事業 《生涯学習課》	定	2,853	921	1,932
	定住自立圏内における利用者の利便性向上を図るための電子書籍貸出サービスの実施				
郷土博物館費	市史編さん事業 《津山市史編さん室》		15,942	479	15,463
	市町村合併後の市域を対象とした、新たな津山市史の編さん（通史編「近代」版下作成ほか）				
保健体育総務費	スポーツ大会・合宿誘致事業 《スポーツ課》		1,900		1,900
	市の体育施設を使用した市外からのスポーツ大会・合宿の開催支援				
	プロスポーツ誘致促進事業 《スポーツ課》		4,500		4,500
	県内プロスポーツチームの誘致による津山市での地域貢献事業や公式戦開催に対する補助				
給食センター費	学校食育センター施設・設備長寿命化事業 《保健給食課》		13,681	10,500	3,181
	草加部学校食育センター排水処理施設改修、戸島学校食育センター蒸気ボイラー設備更新工事設計委託 ほか				
	小学校給食費支援事業 《保健給食課》		260,089	260,089	0
	令和８年４月からの小学校給食費の無償化に伴い、国交付基準額の部分についての公費負担				
体育施設費	加茂町スポーツセンター管理運営費 《加茂支所地域振興課》		3,000	3,000	0
	加茂町スポーツセンター体育館天井改修工事設計委託				
	久米総合文化運動公園市民プール整備事業 《久米支所地域振興課》		819,434	818,600	834
	施設建設工事、工事監理委託ほか				
60　災害復旧費					
社会教育施設災害復旧費	文化施設災害復旧事業 《文化課》		33,539	32,691	848
	史跡津山城跡　長柄櫓石垣災害復旧事業（復旧工事基本計画策定ほか）				
65　公　債　費					
元金	市債元金償還費 《財政課》		5,402,474	384,063	5,018,411
	市債元金償還費				
利子	市債利子償還費 《財政課》		424,504		424,504
	市債利子償還費				

（単位　千円）

科　　目	事　　業　　内　　容　　等	区　分	予 算 額	財源内訳	
				特定財源	一般財源
70 諸 支 出 金					
水道事業費	水源開発等関係費 《財政課》		37,129		37,129
	簡易水道事業債償還分、高料金対策分等に係る水道事業会計への補助				
広域水道事業費	岡山県広域水道企業団出資金 《みらいビジョン戦略室》		92,196	92,100	96
	岡山県広域水道企業団の建設時に係る津山市出資分				
開発公社費	土地開発公社事業費 《みらいビジョン戦略室》		314,587		314,587
	第三セクター等改革推進債償還に係る土地開発公社清算事業特別会計繰出金				
【 特 別 会 計 】					
磯野計記念奨学金	奨学金貸付事業 《次世代育成課》		1,920	480	1,440
	大学生等への奨学金の貸与（貸与月額40,000円）				
食肉処理センター	食肉処理センター運営管理費 《農業振興課》		78,541	78,541	0
	指定管理委託料、施設修繕料ほか				
国民健康保険	保険給付費 《医療保険課》		6,771,842	6,771,842	0
	療養給付費、療養費、高額療養費ほか				
	国民健康保険事業費納付金		2,124,842	871,760	1,253,082
	県に対する国民健康保険事業費納付金				
	特定健康診査等事業		61,361	39,516	21,845
	特定健診、特定保健指導の実施				
公共用地取得事業	公共用地取得事業費 《財産活用課》		10,000	10,000	0
	先行取得する必要に備えた公共用地取得費				
	一般会計繰出金		1,333		1,333
	津山広域バスセンター跡地貸付収入などの一般会計への繰出				
奨学金	奨学貸付事業 《次世代育成課》		6,984	6,984	0
	高校生、大学生等への奨学金の貸与（貸与月額 高校生等14,000円、大学生等30,000円）				
介護保険	地域支援事業費 《高齢介護課・地域包括ケア推進室》		175,683	154,658	21,025
	介護予防・生活支援サービス事業、包括的支援事業、在宅医療・介護連携推進事業ほか				

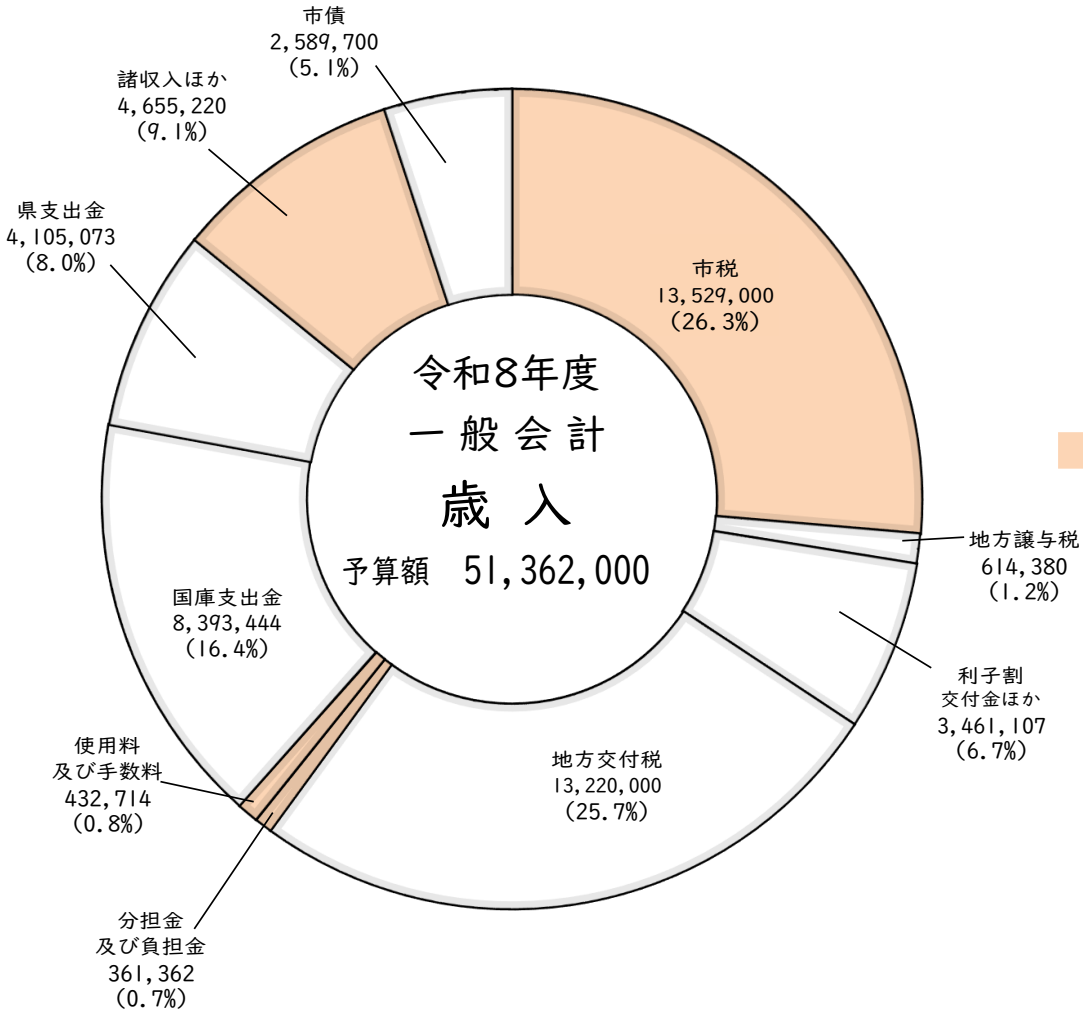
（単位　千円）

科　　目	事　　業　　内　　容　　等	区　分	予 算 額	財　源　内　訳	
				特定財源	一般財源
介護保険（つづき）	保険給付費　《高齢介護課》		10,099,721	8,175,809	1,923,912
	居宅介護サービス給付費、施設介護サービス給付費ほか				
後期高齢者医療	後期高齢者医療広域連合納付金　《医療保険課》		2,150,523	2,150,522	1
	保険料、共通経費の広域連合に対する負担金				
土地開発公社清算事業	第三セクター等改革推進債償還費　《みらいビジョン戦略室》		338,010	338,010	0
	第三セクター等改革推進債に係る元金及び利子償還費				

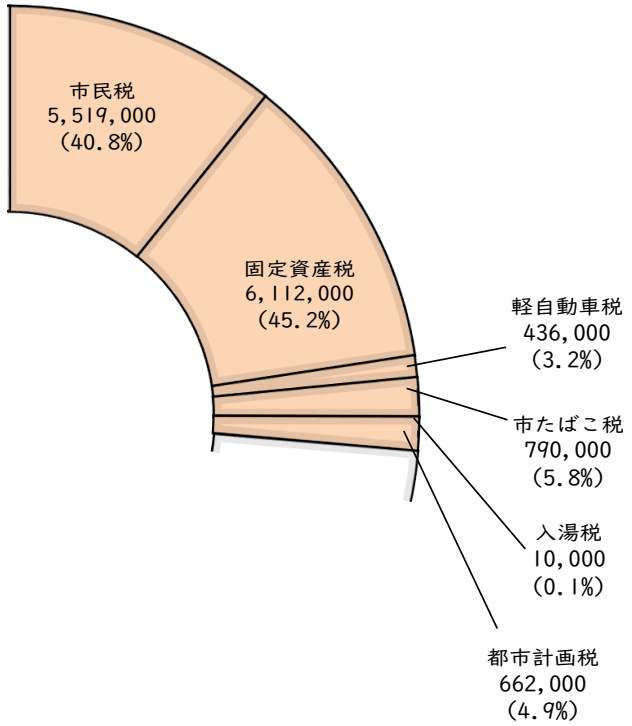
令和８年度　一般会計当初予算

【　歳　入　】

（単位　千円）



（市税の内訳）



自	主	財	源	18,978,296	(36.9%)
依	存	財	源	32,383,704	(63.1%)
歳	入	合	計	51,362,000	(100.0%)

令和８年度　一般会計当初予算

【　歳　出　】

（単位　千円）

